

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月11日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ユニオンツール株式会社 長岡工場  
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	4,096,327	4,633,754	18,247,472
経常利益 (千円)	552,575	689,586	2,627,311
四半期(当期)純利益 (千円)	400,280	504,883	1,813,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,589,619	2,157,641	6,993,305
純資産額 (千円)	47,297,321	51,384,220	50,120,621
総資産額 (千円)	49,533,045	54,674,552	53,741,110
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.23	25.33	88.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.5	94.0	93.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

世界経済全般が落ち着きをとり戻すなか、当社グループに関連深いエレクトロニクス業界では、依然として柱となる製品が見当たらず、盛上がりには欠ける状況です。当社グループは、主力のPCBドリルについては、比較的動きの良かった中国内需向けスマートフォンや自動車関連製品向けの需要取込みに努めるとともに、高付加価値志向の新製品投入を進めました。

このようなことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13.1%増の4,633百万円になりました。

収益面では、引続き原価低減、効率改善を積極推進したことから、営業利益で同141.2%増となる602百万円となりました。経常利益は、同24.8%増となる689百万円となり、四半期純利益は同26.1%増となる504百万円となっております。

セグメント別の業績ですが、「日本」では、切削工具で品質評価を高めつつ、測定器や転造ダイスなど、当社の品質・技術により差別化できる製品のすそ野を広げることに注力しました。この結果、当第1四半期連結累計期間における国内売上高は前年同期比5.3%増の2,733百万円(セグメント間取引消去を含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益)は同298.4%増となる267百万円となっております。

日本を除く「アジア」では、スマートフォン関連の厚みが増し、当社製品に対する需要の下支え効果が実感されました。為替円安もあって、売上高は同14.4%増となる2,331百万円、セグメント利益(営業利益)は同93.7%増となる235百万円となりました。

欧米でも、需要の底打ちが感じられ落ち着いた事業展開を行っております。「北米」での売上高は同30.0%増となる339百万円、セグメント利益(営業利益)は同77.4%増となる24百万円となっており、「欧州」での売上高は同42.3%増となる224百万円、セグメント利益(営業利益)は同189.8%増となる20百万円となっております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、54,674百万円(前連結会計年度末比933百万円増)となりました。

流動資産合計は、24,491百万円(同654百万円減)となりました。主な増額要因は、棚卸資産(同409百万円増)であり、主な減額要因は、現金及び預金(同322百万円減)と有価証券(同501百万円減)であります。

固定資産合計は、30,182百万円(同1,587百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は、19,256百万円(同181百万円増)となっております。投資その他の資産合計は、10,838百万円(同1,404百万円増)となっております。これは主に、投資有価証券(同1,402百万円増)によるものであります。

負債合計は、3,290百万円(同330百万円減)となりました。流動負債合計は、2,347百万円(同532百万円減)となりました。固定負債合計は、主に繰延税金負債の増加(同198百万円増)により、942百万円(同202百万円増)となっております。

純資産合計は、51,384百万円(同1,263百万円増)となりました。株主資本が48,307百万円(同389百万円減)となり、その他の包括利益累計額が3,076百万円(同1,652百万円増)となっております。主な変動項目は、自己株式(同572百万円増)と為替換算調整勘定(同1,353百万円の改善)であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は305百万円であります。

なお、同期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,788,590	20,788,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,788,590	20,788,590		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日 ～平成26年2月28日	-	20,788,590	-	2,998,505	-	3,020,484

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

###### 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 694,800		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,045,600	200,456	同上
単元未満株式	普通株式 48,190		同上
発行済株式総数	20,788,590		
総株主の議決権		200,456	

(注)当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	694,800		694,800	3.34
計		694,800		694,800	3.34

#### 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,085,306	7,762,588
受取手形及び売掛金	6,447,996	6,283,830
有価証券	3,003,067	2,501,950
商品及び製品	4,293,430	4,541,664
仕掛品	773,533	875,387
原材料及び貯蔵品	1,637,371	1,696,993
その他	932,524	848,536
貸倒引当金	26,921	19,028
流動資産合計	25,146,307	24,491,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,413,207	5,404,764
機械装置及び運搬具(純額)	7,553,300	7,683,989
工具、器具及び備品(純額)	163,570	164,671
土地	5,754,103	5,793,733
建設仮勘定	190,566	209,525
有形固定資産合計	19,074,748	19,256,684
無形固定資産		
	86,017	87,431
投資その他の資産		
投資有価証券	8,876,217	10,278,681
繰延税金資産	99,649	106,182
その他	461,429	456,149
貸倒引当金	3,259	2,498
投資その他の資産合計	9,434,036	10,838,514
固定資産合計	28,594,803	30,182,629
資産合計	53,741,110	54,674,552

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	673,273	670,318
未払金	100,422	482,392
未払費用	636,402	505,238
未払法人税等	722,770	182,604
賞与引当金	211,185	427,440
厚生年金基金脱退損失引当金	359,573	-
その他	177,214	79,872
流動負債合計	2,880,842	2,347,867
固定負債		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	442,629	641,264
その他	58,009	62,191
固定負債合計	739,647	942,464
負債合計	3,620,489	3,290,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,484	3,020,484
利益剰余金	44,201,371	44,384,755
自己株式	1,523,860	2,096,401
株主資本合計	48,696,501	48,307,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,551,245	1,850,049
為替換算調整勘定	127,125	1,226,827
その他の包括利益累計額合計	1,424,119	3,076,877
純資産合計	50,120,621	51,384,220
負債純資産合計	53,741,110	54,674,552



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
売上高	4,096,327	4,633,754
売上原価	2,847,956	3,003,070
売上総利益	1,248,371	1,630,683
販売費及び一般管理費	998,584	1,028,199
営業利益	249,787	602,483
営業外収益		
受取利息	11,943	13,408
受取配当金	30,374	16,433
為替差益	232,006	24,274
スクラップ売却益	11,456	23,332
その他	36,634	36,024
営業外収益合計	322,416	113,473
営業外費用		
支払利息	405	31
売上割引	6,048	5,906
減価償却費	9,915	7,818
自己株式取得費用	556	5,637
その他	2,703	6,977
営業外費用合計	19,628	26,371
経常利益	552,575	689,586
特別利益		
固定資産売却益	965	327
特別利益合計	965	327
税金等調整前四半期純利益	553,541	689,914
法人税、住民税及び事業税	249,042	188,290
法人税等調整額	95,781	3,259
法人税等合計	153,261	185,030
少数株主損益調整前四半期純利益	400,280	504,883
四半期純利益	400,280	504,883

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	400,280	504,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517,165	298,804
為替換算調整勘定	1,672,173	1,353,953
その他の包括利益合計	2,189,339	1,652,757
四半期包括利益	2,589,619	2,157,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,589,619	2,157,641
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形	21,868千円	
支払手形	25,188千円	
設備関係支払手形	15,396千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
役員報酬	54,754千円	55,063千円
給料・賞与	264,207千円	299,928千円
賞与引当金繰入額	61,387千円	57,527千円
貸倒引当金繰入額	6,973千円	8,363千円
退職給付費用	19,037千円	25,430千円
手数料	66,044千円	60,097千円
減価償却費	61,943千円	57,473千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	508,053千円	533,418千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	312,902	15	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額の主な変動事由として当社は、平成25年1月15日付の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行ないました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が292,751千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において5,279,621千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	321,499	16	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額の主な変動事由として当社は、平成25年10月4日付の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日から平成26年1月28日までの間に自己株式を取得しました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が572,541千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において2,096,401千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,692,911	1,985,437	260,927	157,051	4,096,327	-	4,096,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	902,418	52,669	79	411	955,578	955,578	-
計	2,595,329	2,038,107	261,006	157,462	5,051,906	955,578	4,096,327
セグメント利益	67,092	121,796	13,564	7,121	209,575	40,212	249,787

(注) 1 セグメント利益の調整額40,212千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,795,017	2,275,496	339,226	224,014	4,633,754	-	4,633,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	938,353	56,156	-	-	994,509	994,509	-
計	2,733,370	2,331,652	339,226	224,014	5,628,263	994,509	4,633,754
セグメント利益	267,299	235,939	24,062	20,637	547,938	54,545	602,483

(注) 1 セグメント利益の調整額54,545千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	19円23銭	25円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	400,280	504,883
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	400,280	504,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,809	19,931

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 取得を行なう理由：資本効率の向上および機動的な資本政策を遂行するため
2. 取得する株式の種類：普通株式
3. 取得する株式の数：500,000株(上限)
4. 株式取得価額の総額：1,500百万円(上限)
5. 自己株式取得の期間：平成26年4月7日から平成26年9月30日まで
6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月8日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。